

令和 7 年 1 月 29 日

令和 5 年住宅・土地統計調査 住宅の構造等に関する集計（確報集計）結果

総務省は、2023 年（令和 5 年）10 月 1 日現在で「住宅・土地統計調査」を実施しました。
（1948 年（昭和 23 年）以来 5 年ごとに実施しており、今回で 16 回目）

今回公表する「住宅の構造等に関する集計（確報集計）結果」は、持ち家の増改築・改修
工事、耐震改修工事など住宅の構造に関する項目、最寄りの生活関連施設までの距離など住
環境に関する項目、世帯が所有する空き家に関する項目などについて、全国、都道府県、市
区町村※などの別に集計した結果（確定値）を公表するものです。

※市区及び人口 1 万 5 千人以上の町村について、結果表章（人口は令和 2 年国勢調査時点）

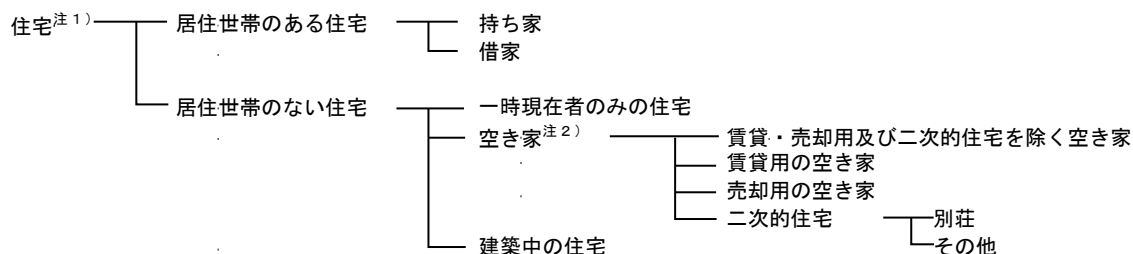
目 次

1	2019 年以降に行われた増改築・改修工事等の状況	1
2	2019 年以降に行われた耐震改修工事の状況	2
3	2019 年以降に行われた高齢者等のための設備工事の状況	3
4	高齢者が住む住宅のバリアフリー化率	4
5	住環境（最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離）	5
6	世帯所有空き家	6
付表 都道府県別の主な結果（2023 年）		7
参考 調査の概要		8

用語の解説

住宅

一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。なお、いわゆる「廃屋」については、この調査では住宅としていない。



注 1) 一戸建以外（長屋建、共同住宅、その他）の住宅数は、その建物内に入る一つ一つの住宅の数である。

注 2) 「住宅」における空き家数は、調査期間中に統計調査員が担当する調査単位区内の住戸について外観等により把握した数に基づいて集計を行っている。

主世帯

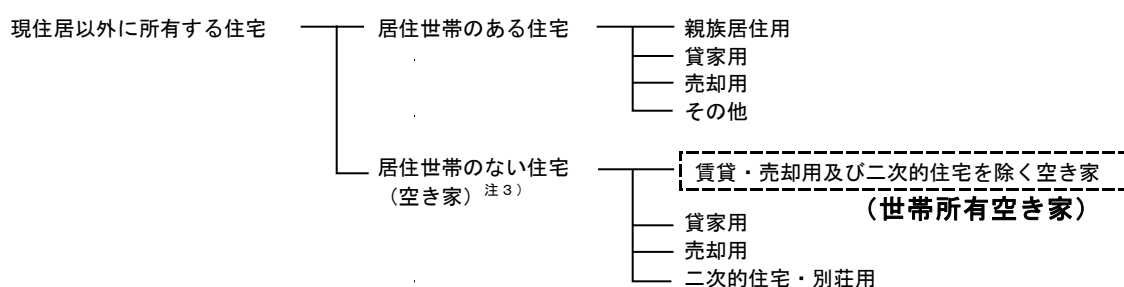
1 住宅に 1 世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし、1 住宅に 2 世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）を「主世帯」とした。

現住居以外に所有する住宅

主世帯の世帯員が、現在居住している住宅のほかに所有している住宅（共有の場合を含む。）をいう。

世帯所有空き家

現住居以外に所有する居住世帯のない住宅のうち、主な用途が「貸家用」、「売却用」、「二次的住宅・別荘用」以外の住宅（「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」）をいう。例えば、転勤などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や、使用目的がない住宅など。



注 3) 「現住居以外に所有する住宅」における空き家数は、本調査の対象となった住宅に居住する主世帯が現住居以外に所有する空き家について回答した数に基づいて集計を行っている。

その他の用語は、『令和 5 年住宅・土地統計調査 調査の結果 用語の解説』を参照のこと。
<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2023/tyousake.html>

利用上の注意

- 本文及び図表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- 「-」は、該当数値がないもの、又は数字が得られないものを示す。

1 2019年以降に行われた増改築・改修工事等の状況

○2019年以降に増改築・改修工事等が行われた持ち家の割合は約3割、「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」の割合が最も高い

2019年以降に増改築・改修工事等が行われた持ち家は974万8千戸で、持ち家全体の28.8%となっている。増改築・改修工事等の内容の割合をみると、「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」が16.1%と最も高く、次いで「屋根・外壁等の改修工事」が12.4%、「天井・壁・床等の内装の改修工事」が7.5%などとなっている。

2019年以降に増改築・改修工事等が行われた持ち家の割合を建築の時期別にみると、「1981～1990年」が38.7%と最も高く、次いで「1971～1980年」が37.6%、「1970年以前」及び「1991～2000年」が34.7%などとなっており、2000年以前に建築された持ち家の3割以上が2019年以降に増改築・改修工事等を行っている。＜表1、図1－1、図1－2＞

表1 建築の時期、2019年以降の住宅の増改築・改修工事等の状況別持ち家数－全国（2023年）

建築の時期	2019年以降の住宅の増改築・改修工事等の状況別持ち家数									
	総数	工事等をした 1)	増築・ 間取り の変更	台所・ トイレ・ 浴室・ 洗面所の 改修工事	天井・壁・ 床等の内装 の改修工事	屋根・ 外壁等の 改修工事	壁・柱・ 基礎等の 補強工事	窓・壁等の 断熱・結露 防止工事	その他の 工事	工事 等をして いない
実数（1000戸）										
総数 2)	33,876	9,748	967	5,460	2,544	4,193	479	864	3,634	24,128
1970年以前	3,052	1,058	140	656	286	387	69	85	504	1,994
1971～1980年	5,156	1,938	229	1,229	597	770	108	182	854	3,218
1981～1990年	5,565	2,155	194	1,351	660	889	88	200	824	3,410
1991～2000年	6,503	2,254	136	1,231	481	1,044	64	187	664	4,248
2001～2010年	6,076	1,416	92	541	225	739	45	70	354	4,661
2011～2020年	5,721	648	114	282	188	247	62	87	291	5,073
2021～2023年9月	1,229	146	55	97	80	65	38	47	82	1,083
割合（%）										
総数 2)	100.0	28.8	2.9	16.1	7.5	12.4	1.4	2.6	10.7	71.2
1970年以前	100.0	34.7	4.6	21.5	9.4	12.7	2.3	2.8	16.5	65.3
1971～1980年	100.0	37.6	4.4	23.8	11.6	14.9	2.1	3.5	16.6	62.4
1981～1990年	100.0	38.7	3.5	24.3	11.9	16.0	1.6	3.6	14.8	61.3
1991～2000年	100.0	34.7	2.1	18.9	7.4	16.1	1.0	2.9	10.2	65.3
2001～2010年	100.0	23.3	1.5	8.9	3.7	12.2	0.7	1.1	5.8	76.7
2011～2020年	100.0	11.3	2.0	4.9	3.3	4.3	1.1	1.5	5.1	88.7
2021～2023年9月	100.0	11.9	4.5	7.9	6.5	5.3	3.1	3.8	6.7	88.1

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2) 建築の時期「不詳」を含む。

図1－1 2019年以降の住宅の増改築・改修工事等の内容別持ち家の割合－全国（2023年）

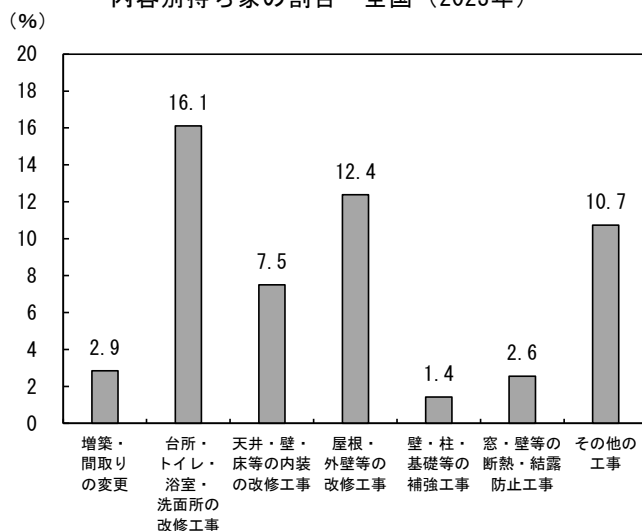
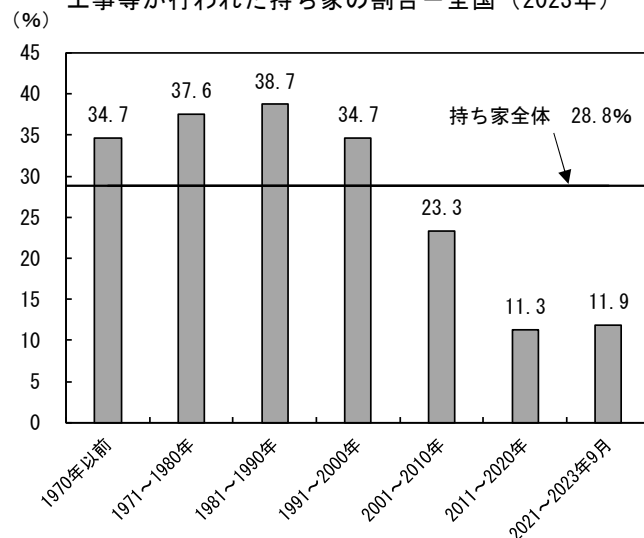


図1－2 建築の時期別2019年以降に増改築・改修工事等が行われた持ち家の割合－全国（2023年）



2 2019年以降に行われた耐震改修工事の状況

○2019年以降に耐震改修工事が行われた持ち家の割合は1.9%、「壁の新設・補強」の割合が最も高い

2019年以降に耐震改修工事が行われた持ち家は63万7千戸で、持ち家全体の1.9%となっている。耐震改修工事の内容をみると、「壁の新設・補強」が29万3千戸（2019年以降に耐震改修工事が行われた持ち家に占める割合46.0%）と最も多く、次いで「金具による補強」が24万2千戸（同38.0%）、「基礎の補強」が22万戸（同34.5%）などとなっている。

耐震改修工事が行われた持ち家の割合を建て方別にみると、一戸建の2.3%に対し、共同住宅は0.2%で、一戸建に比べ2.1ポイント低くなっている。また、構造別にみると、木造の2.4%に対し、非木造は0.7%で、木造に比べ1.7ポイント低くなっている。＜表2＞

表2 住宅の建て方・構造・建築の時期、2019年以降の住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数
－全国（2023年）

住宅の建て方・ 構造・ 建築の時期	2019年以降の住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数						
	総数	うち 工事をした 1)	壁の新設・ 補強	筋かいの 設置	基礎の補強	金具による 補強	その他
実数（1000戸）							
総数	33,876	637	293	203	220	242	122
（建て方）							
一戸建	27,228	616	282	198	214	237	117
長屋建	227	6	3	2	2	2	1
共同住宅	6,351	12	7	3	3	3	3
その他	70	3	1	1	1	1	1
（構造）							
木造	24,240	570	263	190	198	224	104
非木造	9,635	67	30	13	22	19	17
（建築の時期）							
1980年以前	8,208	216	98	65	56	83	41
1981年以降	25,093	407	189	135	159	155	77
割合－1（％） 2)							
総数	100.0	1.9	0.9	0.6	0.6	0.7	0.4
（建て方）							
一戸建	100.0	2.3	1.0	0.7	0.8	0.9	0.4
長屋建	100.0	2.5	1.3	0.8	1.0	0.8	0.6
共同住宅	100.0	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
その他	100.0	3.9	1.7	1.0	1.3	1.0	1.0
（構造）							
木造	100.0	2.4	1.1	0.8	0.8	0.9	0.4
非木造	100.0	0.7	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2
（建築の時期）							
1980年以前	100.0	2.6	1.2	0.8	0.7	1.0	0.5
1981年以降	100.0	1.6	0.8	0.5	0.6	0.6	0.3
割合－2（％） 3)							
総数	－	100.0	46.0	31.9	34.5	38.0	19.1
（建て方）							
一戸建	－	100.0	45.8	32.1	34.7	38.4	18.9
長屋建	－	100.0	50.9	29.8	38.6	33.3	24.6
共同住宅	－	100.0	55.7	23.8	26.2	23.0	23.0
その他	－	100.0	44.4	25.9	33.3	25.9	25.9
（構造）							
木造	－	100.0	46.2	33.4	34.7	39.2	18.3
非木造	－	100.0	45.1	19.3	33.2	28.0	26.0
（建築の時期）							
1980年以前	－	100.0	45.1	29.8	25.8	38.2	19.0
1981年以降	－	100.0	46.6	33.3	39.2	38.1	18.9

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2) 建て方、構造及び建築の時期別の持ち家総数に占める割合

3) 建て方、構造及び建築の時期別の住宅の耐震改修工事をした持ち家数に占める割合

3 2019 年以降に行われた高齢者等のための設備工事の状況

○2019年以降に高齢者等のための設備工事が行われた持ち家の割合は13.0%、世帯内の最高齢者が75歳以上の主世帯では2割を超える

2019年以降に高齢者等のための設備工事が行われた持ち家は441万戸で、持ち家全体の13.0%となっている。高齢者等のための設備工事の内容の割合をみると、「階段や廊下の手すりの設置」が7.8%、「トイレの工事」が5.4%、「浴室の工事」が5.3%、「屋内の段差の解消」が2.1%などとなっている。

また、世帯内の最高齢者の年齢階級別にみると、「75歳以上」が22.2%と最も高く、次いで「65～74歳」が13.9%、「55～64歳」が7.7%などとなっており、年齢階級が高くなるほど割合は高くなっている。＜表3、図3－1、図3－2＞

表3 世帯内の最高齢者の年齢階級、2019年以降の高齢者等のための設備工事の状況別持ち家数
－全国（2023年）

世帯内の 最高齢者の 年齢階級	2019年以降の高齢者等のための設備工事の状況別持ち家数							工事をして いない
	総数	工事をした 1)	階段や廊下 の手すりの 設置	屋内の段差 の解消	浴室の工事	トイレ の工事	その他	
実数（1000戸）								
総数	33,876	4,410	2,655	698	1,788	1,845	273	29,465
45歳未満	3,378	78	35	14	34	29	9	3,300
45～54歳	4,731	143	65	22	59	54	13	4,588
55～64歳	5,342	413	194	59	187	161	30	4,929
65～74歳	7,439	1,033	552	179	459	446	58	6,406
75歳以上	11,586	2,576	1,703	398	984	1,088	152	9,010
割合（%）								
総数	100.0	13.0	7.8	2.1	5.3	5.4	0.8	87.0
45歳未満	100.0	2.3	1.0	0.4	1.0	0.9	0.3	97.7
45～54歳	100.0	3.0	1.4	0.5	1.3	1.1	0.3	97.0
55～64歳	100.0	7.7	3.6	1.1	3.5	3.0	0.6	92.3
65～74歳	100.0	13.9	7.4	2.4	6.2	6.0	0.8	86.1
75歳以上	100.0	22.2	14.7	3.4	8.5	9.4	1.3	77.8

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

図3－1 2019年以降の高齢者等のための設備工事の内容別持ち家の割合－全国（2023年）

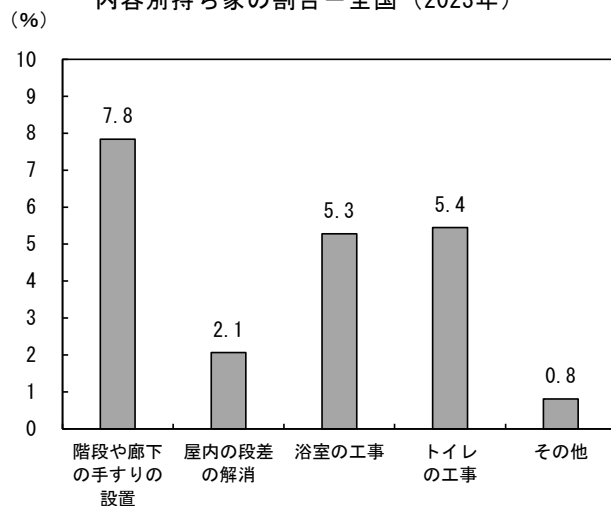
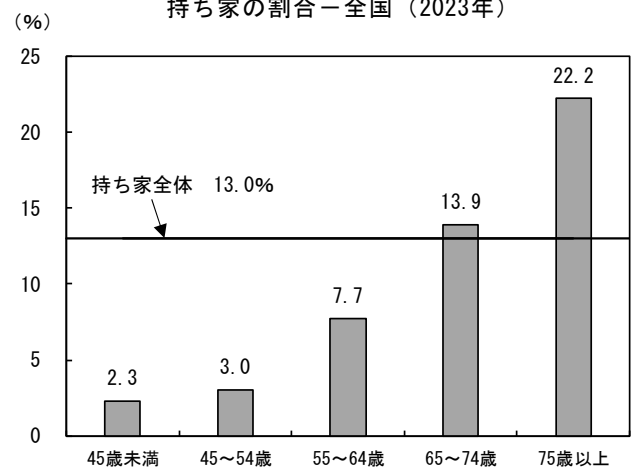


図3－2 世帯内の最高齢者の年齢階級別2019年以降に高齢者等のための設備工事が行われた持ち家の割合－全国（2023年）



4 高齢者が住む住宅のバリアフリー化率

○高齢者が住む住宅の一定のバリアフリー化率は45.4%で、2018年と比べ3.0ポイント上昇

65歳以上の世帯員のいる主世帯（以下「高齢者のいる世帯」という。）（2375万世帯）のうち、一定のバリアフリー化住宅に居住している世帯は1079万5千世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合（以下「一定のバリアフリー化率」という。）は45.4%となっている。また、高度のバリアフリー化住宅に居住している世帯は237万1千世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合（以下「高度のバリアフリー化率」という。）は10.0%となっている。2018年と比べると、一定のバリアフリー化率は3.0ポイント、高度のバリアフリー化率は1.2ポイントそれぞれ上昇している。

一定のバリアフリー化率について、住宅の建て方、所有の関係別にみると、一戸建が47.0%、共同住宅（持ち家）が52.4%、共同住宅（借家）が34.0%などとなっている。

<表4、図4-1、図4-2>

（注）一定のバリアフリー化住宅とは、人が居住する住宅について、高齢者等のための設備・構造のうち、2箇所以上の「手すりの設置」又は「段差のない屋内」がある住宅をいい、高度のバリアフリー化住宅とは、2箇所以上の「手すりの設置」、「段差のない屋内」及び「廊下などが車いすで通行可能な幅」がいずれもある住宅をいう。

表4 住宅の建て方、所有の関係別高齢者のいる世帯数
（一定のバリアフリー化住宅に居住する世帯数、高度のバリアフリー化住宅に居住する世帯数）
－全国（2018年、2023年）

年次、 住宅の建て方、所有の関係	高齢者のいる世帯数					
	実数（1000世帯）			割合（%）		
	総数	うち一定の バリアフリー化	うち高度の バリアフリー化	総数	うち一定の バリアフリー化	うち高度の バリアフリー化
2018年						
総数	22,534	9,556	1,988	100.0	42.4	8.8
一戸建	16,585	7,314	1,359	100.0	44.1	8.2
共同住宅（持ち家）	2,235	1,060	261	100.0	47.4	11.7
共同住宅（借家）	3,161	1,011	340	100.0	32.0	10.8
長屋建・その他	544	171	28	100.0	31.4	5.1
2023年						
総数	23,750	10,795	2,371	100.0	45.4	10.0
一戸建	16,937	7,969	1,555	100.0	47.0	9.2
共同住宅（持ち家）	2,764	1,448	391	100.0	52.4	14.2
共同住宅（借家）	3,605	1,227	401	100.0	34.0	11.1
長屋建・その他	430	151	24	100.0	35.1	5.6

図4-1 高齢者のいる世帯の
バリアフリー化率－全国
（2018年、2023年）

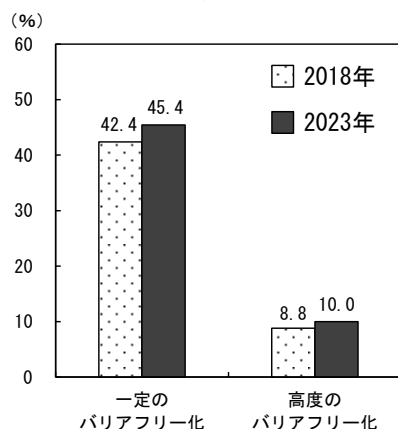
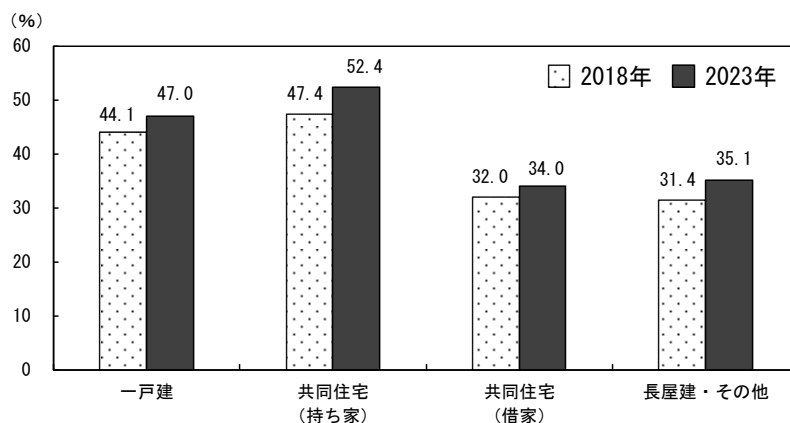


図4-2 高齢者のいる世帯の住宅の建て方、所有の関係別
一定のバリアフリー化率－全国（2018年、2023年）



5 住環境（最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離）

○最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯割合（高齢者のいる世帯）は、この20年間で「500m未満」が2倍以上に上昇、「1,000m以上」は半分以下に低下

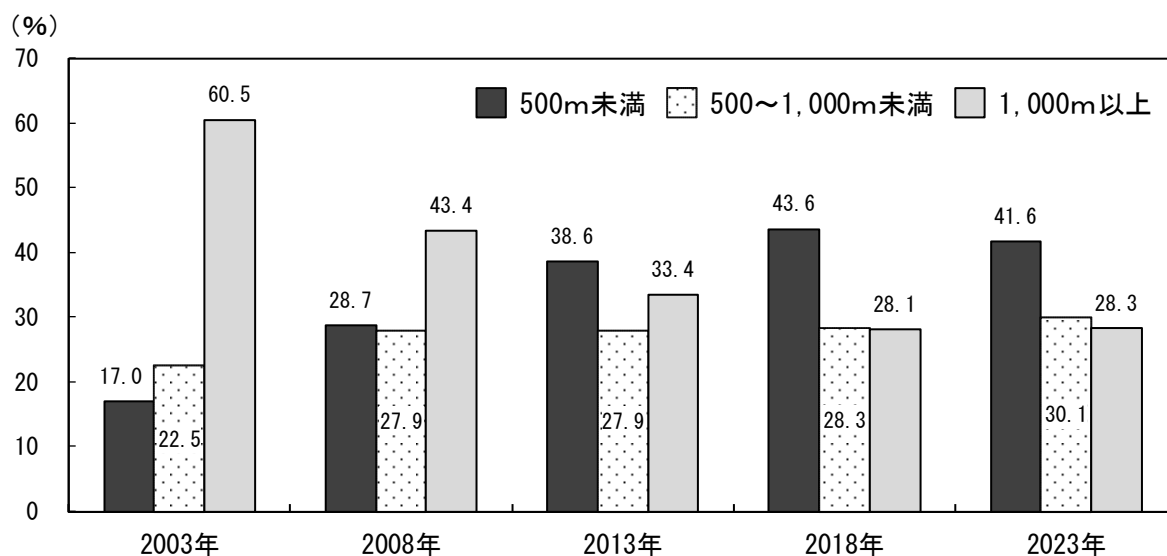
高齢者のいる世帯について、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯数をみると、「500m未満」が989万世帯（高齢者のいる世帯に占める割合41.6%）、「500～1,000m未満」が713万9千世帯（同30.1%）、「1,000m以上」が672万1千世帯（同28.3%）となっている。

距離別世帯割合の推移をみると、2003年から2023年までの20年間で「500m未満」が17.0%から41.6%と2倍以上に上昇している一方、「1,000m以上」が60.5%から28.3%と半分以下に低下している。＜表5、図5＞

表5 最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯数の推移（高齢者のいる世帯）
－全国（2003年～2023年）

年次	最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯数（高齢者のいる世帯）							
	実数（1000世帯）				割合（%）			
	総数	500m未満	500～1,000m未満	1,000m以上	総数	500m未満	500～1,000m未満	1,000m以上
2003年	16,411	2,788	3,699	9,924	100.0	17.0	22.5	60.5
2008年	18,198	5,214	5,084	7,900	100.0	28.7	27.9	43.4
2013年	20,844	8,055	5,823	6,966	100.0	38.6	27.9	33.4
2018年	22,534	9,834	6,366	6,334	100.0	43.6	28.3	28.1
2023年	23,750	9,890	7,139	6,721	100.0	41.6	30.1	28.3

図5 最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯割合の推移（高齢者のいる世帯）
－全国（2003年～2023年）



6 世帯所有空き家

○世帯所有空き家のうち1980年以前に建築された割合は約7割

○世帯所有空き家を取得方法別にみると「相続・贈与」で取得した割合は約6割

世帯所有空き家（主世帯が現住居以外に所有する居住世帯がない住宅のうち「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」）について建築の時期別に割合をみると、「1970年以前」が44.6%と最も高く、次いで「1971～1980年」が22.8%などとなっており、1980年以前に建築された住宅が全体の約7割を占めている。

また、世帯所有空き家について取得方法別に割合をみると、「相続・贈与」が61.6%と最も高く、全体の約6割を占めており、次いで「新築・建替」が14.1%、「中古の住宅を購入」が11.8%などとなっている。＜表6、図6＞

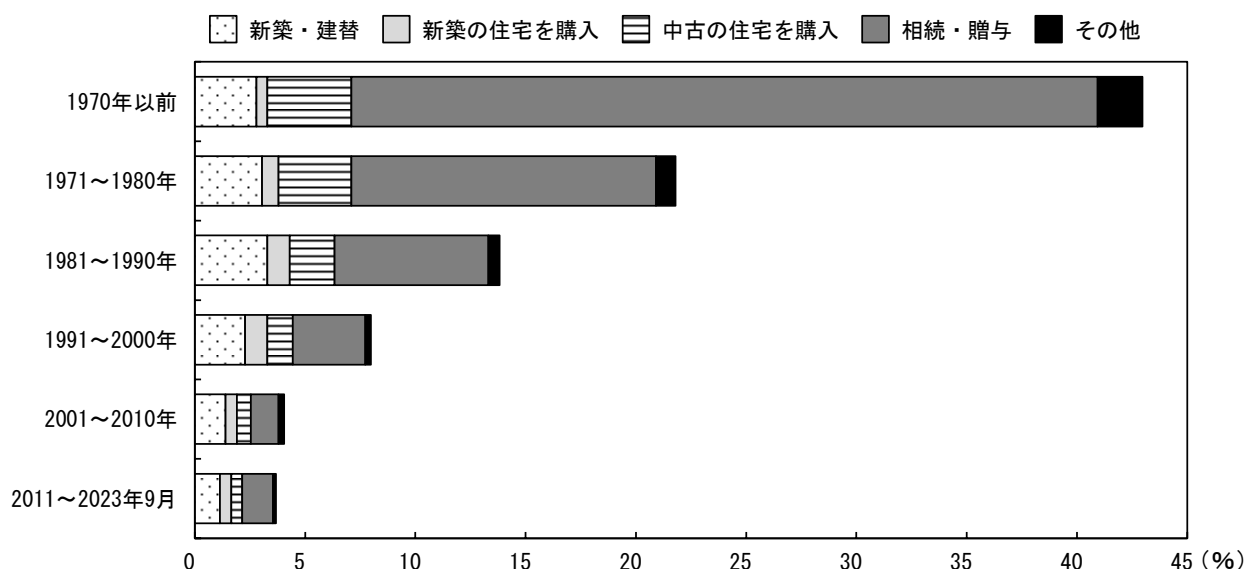
表6 建築の時期、取得方法別世帯所有空き家数－全国（2023年）

建築の時期	取得方法別世帯所有空き家数					
	総数 1)	新築・建替	新築の住宅を 購入	中古の住宅を 購入	相続・贈与	その他
実数（1000戸）						
総数 2)	789	111	35	93	486	35
1970年以前	352	22	4	30	267	16
1971～1980年	180	24	6	26	109	7
1981～1990年	115	26	8	16	55	4
1991～2000年	66	18	8	9	26	2
2001～2010年	32	11	4	5	10	2
2011～2023年9月	29	9	4	4	11	1
割合（%）						
総数 2)	100.0	14.1	4.4	11.8	61.6	4.4
1970年以前	44.6	2.8	0.5	3.8	33.8	2.0
1971～1980年	22.8	3.0	0.8	3.3	13.8	0.9
1981～1990年	14.6	3.3	1.0	2.0	7.0	0.5
1991～2000年	8.4	2.3	1.0	1.1	3.3	0.3
2001～2010年	4.1	1.4	0.5	0.6	1.3	0.3
2011～2023年9月	3.7	1.1	0.5	0.5	1.4	0.1

1) 世帯所有空き家の取得方法「不詳」を含む。

2) 世帯所有空き家の建築の時期「不詳」を含む。

図6 建築の時期、取得方法別世帯所有空き家の割合－全国（2023年）



付表 都道府県別の主な結果（2023年）

(%)

都道府県	持ち家			高齢者のいる世帯		
	2019年以降に住宅の増改築・改修工事等をした割合	2019年以降に住宅の耐震改修工事をした割合	2019年以降に高齢者等のための設備工事をした割合	一定のバリアフリー化率	高度のバリアフリー化率	最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離が500m未満の割合
全 国	28.8	1.9	13.0	45.4	10.0	41.6
北海道	31.3	1.3	13.2	45.1	9.4	36.7
青森県	26.5	1.5	11.7	39.4	8.2	19.8
岩手県	28.5	1.8	13.8	47.7	12.2	24.4
宮城県	29.0	3.4	12.7	48.2	13.4	30.5
秋田県	30.4	1.6	14.4	46.0	10.0	18.0
山形県	31.4	2.0	17.1	52.2	11.8	22.4
福島県	30.6	3.7	15.0	47.4	10.5	26.8
茨城県	28.1	2.2	12.3	41.3	8.5	23.6
栃木県	27.3	2.1	12.2	43.4	9.1	35.9
群馬県	28.4	1.6	12.8	44.8	8.7	32.2
埼玉県	27.8	1.5	11.3	42.3	8.8	44.3
千葉県	29.4	1.5	11.9	43.2	8.8	39.5
東京都	24.1	1.5	9.6	46.2	11.3	65.4
神奈川県	28.2	1.6	11.0	44.4	10.4	52.5
新潟県	32.5	2.0	16.1	51.3	11.7	25.6
富山県	32.5	2.1	16.9	52.6	11.7	26.8
石川県	31.5	2.0	14.8	47.7	9.9	22.6
福井県	32.0	2.4	15.9	49.7	11.1	32.4
山梨県	27.0	1.9	13.4	43.7	9.9	26.8
長野県	30.8	2.2	15.6	51.3	12.9	23.7
岐阜県	30.2	2.2	15.5	48.3	9.7	32.8
静岡県	29.1	3.6	14.4	48.6	10.7	40.8
愛知県	27.6	2.2	12.5	46.9	10.6	48.4
三重県	29.3	2.2	14.3	44.1	7.6	28.6
滋賀県	29.7	1.8	13.1	48.8	10.2	30.0
京都府	28.6	2.1	13.5	44.3	9.1	49.3
大阪府	27.3	1.7	11.6	43.6	10.4	65.7
兵庫県	30.6	1.7	14.1	49.3	12.8	48.0
奈良県	32.2	2.1	15.8	45.7	9.3	40.3
和歌山県	30.4	2.2	15.8	45.3	7.8	36.9
鳥取県	32.2	1.8	17.0	47.1	9.6	30.3
島根県	32.6	1.9	19.2	53.2	11.2	17.4
岡山県	29.8	1.6	15.3	46.2	9.0	27.8
広島県	31.8	1.7	16.2	47.2	9.6	35.8
山口県	32.1	1.5	15.2	45.0	8.8	28.1
徳島県	30.1	2.3	14.9	43.4	8.2	27.4
香川県	28.2	1.8	14.0	44.4	8.6	30.7
愛媛県	28.5	1.9	14.8	42.3	8.0	25.0
高知県	26.8	4.5	13.7	39.8	7.1	37.1
福岡県	29.1	1.3	13.3	43.3	8.9	44.6
佐賀県	29.9	1.8	15.1	49.9	9.8	25.4
長崎県	32.5	1.5	16.2	45.1	8.5	30.4
熊本県	31.1	3.1	15.4	46.6	9.2	23.7
大分県	31.7	2.0	15.8	45.8	9.8	21.6
宮崎県	29.3	1.9	14.7	43.0	8.1	29.5
鹿児島県	30.2	1.7	13.8	44.4	8.1	22.9
沖縄県	20.9	1.0	10.0	29.8	5.9	51.0

調査の概要

1 調査の目的

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。

調査は昭和23年以来5年ごとに実施しており、令和5年住宅・土地統計調査はその16回目に当たる。

2 調査の時期

調査は、令和5年10月1日午前零時現在で実施した。

3 調査の地域

全国の令和2年国勢調査調査区の中から全国平均約5分の1の調査区を抽出し、これらの調査区において令和5年2月1日現在により設定した単位区のうち、約20万単位区について調査した。

4 調査の対象

調査期日において調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯（1調査単位区当たり17住戸、計約340万住戸・世帯）を対象とした。ただし、次に掲げる施設及びこれらに居住する世帯は、調査の対象から除外した。

- (1) 外国の大使館、公使館、領事館その他の外国政府の公的機関や国際機関が管理している施設及び外交官・領事官やその随員（家族を含む。）が居住している住宅
- (2) 皇室用財産である施設
- (3) 拘置所、刑務所、少年刑務所、少年院、少年鑑別所、婦人補導院及び入国者収容所
- (4) 自衛隊の営舎その他の施設
- (5) 在日米軍用施設

5 調査事項

世帯に配布する調査票甲及び乙並びに調査員が記入する建物調査票により、次に掲げる事項を調査した。

【調査票甲】

- (1) 世帯に関する事項
 - ア 世帯主又は世帯の代表者の氏名
 - イ 構成
 - ウ 同居世帯に関する事項
 - エ 年間収入
- (2) 家計を主に支える世帯員又は世帯主に関する事項
 - ア 従業上の地位
 - イ 通勤時間
 - ウ 子の住んでいる場所
 - エ 現住居に入居した時期
 - オ 前住居に関する事項
- (3) 住宅に関する事項
 - ア 居住室の数及び広さ
 - イ 所有関係に関する事項
 - ウ 家賃又は間代等に関する事項
 - エ 構造
 - オ 床面積
 - カ 建築時期
 - キ 設備に関する事項
 - ク 建て替え等に関する事項
 - ケ 増改築及び改修工事に関する事項
 - コ 耐震に関する事項
- (4) 現住居の敷地に関する事項
 - ア 敷地の所有関係に関する事項
 - イ 敷地面積
 - ウ 取得方法・取得時期等
- (5) 現住居以外の住宅に関する事項
 - ア 所有関係に関する事項
 - イ 利用に関する事項
- (6) 現住居以外の土地に関する事項
 - ア 所有関係に関する事項
 - イ 利用に関する事項

【調査票乙】

上記【調査票甲】(1)～(6)に、以下の事項を加えて調査した。

- (3) 住宅に関する事項
 - サ 現住居の名義
- (4) 現住居の敷地に関する事項
 - エ 所有地の名義
- (5) 現住居以外の住宅に関する事項
 - ウ 所在地
 - エ 建て方
 - オ 取得方法
 - カ 建築時期
 - キ 居住世帯のない期間
- (6) 現住居以外の土地に関する事項
 - ウ 所在地
 - エ 面積に関する事項
 - オ 取得方法
 - カ 取得時期

【建物調査票】

- (1) 住宅に関する事項
 - ア 世帯の存しない住宅の種別
 - イ 種類
- (2) 建物に関する事項
 - ア 建て方
 - イ 世帯の存しない建物の構造
 - ウ 腐朽・破損の有無
 - エ 建物全体の階数
 - オ 敷地に接している道路の幅員
 - カ 建物内総住宅数
 - キ 設備に関する事項
 - ク 住宅以外で人が居住する建物の種類

6 調査の方法

調査票甲・乙は、調査員、調査員の事務を一部行う指導員及び調査員事務を受託した事業者が、調査世帯に調査書類を配布し、調査世帯が、インターネットにより回答する方法、記入した調査票を調査員等に提出する方法又は郵送により提出する方法により行った。

また、建物調査票は、調査員等が建物の外観を確認したり、世帯や建物の管理者に確認するなどして作成した。

7 結果の公表

結果は、住宅数概数集計、住宅及び世帯に関する基本集計、住宅の構造等に関する集計及び土地集計から成り、インターネットへの掲載、報告書の刊行などにより公表する。

なお、住宅数概数集計による結果は速報値であり、住宅及び世帯に関する基本集計等による結果とは、必ずしも一致しない。

令和5年住宅・土地統計調査 集計結果公表予定

集計区分	集計内容	表章地域	公表日
住宅数概数集計	全国及び都道府県の総住宅数、空き家数などを集計した結果（速報値）	全国、都道府県	2024年4月30日 【公表済み】
住宅及び世帯に関する基本集計	住宅及び世帯に関する基本的な項目を集計した結果（確定値）	全国、都道府県、市区町村※	2024年9月25日 【公表済み】
住宅の構造等に関する集計	持ち家の増改築・改修工事、耐震改修工事など住宅の構造に関する項目を集計した結果（確定値）	全国、都道府県、市区町村※	2025年1月29日 【公表済み】
土地集計	世帯が所有している土地に関する項目を集計した結果（確定値）	全国、都道府県、市区町村※	2025年3月頃

※市区及び人口1万5千人以上の町村について、結果表章（人口は令和2年国勢調査時点）

さあ、一緒に！ 国勢調査員 大募集





国勢調査2025

調査期日 2025年10月1日

【問合せ先】



総務省統計局

統計調査部 国勢統計課 住宅・土地調査第二係

TEL : 03-5273-1005（直通）

Eメール : jyutakugoiken@soumu.go.jp

ホームページ : <https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

◆統計データを引用・転載する場合には、出典の表記をお願いします。

（例 出典：「令和5年住宅・土地統計調査結果」（総務省統計局））